トピックス

2026 年 11 月 5 日

株式会社日立製作所
株式会社日立システムズ

経済産業省の令和 8 年度ヘルスケア産業基盤高度化推進事業(高齢者ウェルビーイングサービスにかかるビジネスモデル検証調査事業)に採択

PHR を活用した社会的処方モデルの実証を通じ、健康増進と介護予防の実現をめざす

株式会社日立製作所(以下、日立)と株式会社日立システムズ(以下、日立システムズ)が参画する「地域協創双循環型社会的処方[*1] 推進コンソーシアム」は、経済産業省の「令和 8 年度ヘルスケア産業基盤高度化推進事業(高齢者ウェルビーイングサービスにかかるビジネスモデル検証調査事業)」の実証実施事業者として採択されました。本採択を受け、本コンソーシアムは京都府宇治市を実証フィールドに、「PHR[*2] を活用した地域協創双循環型社会的処方モデルの実証事業」を 2026 年度中に実施します。

*1 社会的処方：健康上の課題を抱える人に対して、薬を処方するように、地域の活動や人とのつながりを処方することで、生活や心身の健康を支える取り組み。
*2 PHR：Personal Health Record の略。個人の健康診断結果や服薬歴などの健康等情報を電子記録として本人や家族が正確に把握するための仕組み。

コンソーシアムが取り組む実証事業の背景

近年、日本では高齢化の進展にともなう社会保障費の増加が課題となる中、健康寿命の延伸や介護予防の重要性が高まっています。また、2026 年 7 月に改定された内閣府「孤独・孤立対策重点計画」[*3] では、社会的処方の社会実装推進が記されるなど、地域とのつながりを通じた健康づくりや孤独・孤立の予防への期待が高まっています。

日立は、健康寿命の延伸や地域共生社会の実現に向け、住民と地域をつなぐ社会的処方の社会実装に取り組んでいます[*4]。医療・福祉サービスと地域資源[*5] をつなぎながら、健康リスクの高い人への支援と、地域全体の健康づくりや社会参加の促進を一体的に進める、社会的処方による地域共生社会モデルの検討を進めています。また、その実現に向けて、PHR をはじめとするデータを活用し、一人ひとりに適した支援を行う仕組みや、住民支援に携わる職員の業務を支援する技術の開発に取り組んでいます。

*3 孤独・孤立対策に関する施策の推進を図るための重点計画（孤独・孤立対策重点計画）(内閣府 Web ページ)
*4 京都大学との共同研究を通じ、住民と地域をつなぐ「社会的処方」による地域共生社会モデルを策定
*5 地域資源：健康づくりに寄与する地域住民が主体となった活動や、民間事業者のサービス、さらにはインフォーマルなものを含む地域の取り組み。例えば、地域のイベントや体操教室、趣味サークルなど。

コンソーシアムが取り組む実証事業の概要

本事業では、京都府宇治市を実証フィールドとして、住民の健康状態や社会参加状況などの PHR を活用し、社会的処方による健康増進や介護予防への効果を検証します。

具体的には、地域住民に対して地域活動や交流の場などの情報を提供し、PHR から取得される歩数などの行動データの変化を評価することで、PHR を活用した社会的処方が住民の健康的な行動や社会参加の促進に与える効果を検証します。

また、特定保健指導への社会的処方の導入を見据え、リンクワーカー[*6]による地域資源の探索・紹介などに関する業務負荷の軽減効果を検証し、実務への適用可能性や運用上の課題を明らかにします。

本事業では、日立が開発を進めるリンクワーカー向けの業務支援 AI ツールを宇治市の面談業務で試行し、住民との面談内容から必要な情報を自動で整理・記録することで、リンクワーカーの事務負担の軽減を支援します。これにより、リンクワーカーが住民との対話や地域資源への案内に、より多くの時間を充てられる環境づくりをめざします。

加えて、日立システムズが提供する健康支援サービス(MIRAMED)を活用し、住民の日々の健康情報や生活習慣の変化を把握するとともに、リンクワーカーが継続的なフォローを行える環境を整備します。

これらの取り組みとあわせて、宇治市とのワークショップを実施します。ワークショップでは、日立の顧客協創方法論「NEXPERIENCE」[*7]や、社会・環境への効果を評価する IMM[*8]の考え方を活用し、高齢者のウェルビーイング向上に向けた地域課題を整理するとともに、社会的処方がもたらす価値や効果を検討します。これにより、地域共生社会の実現に向けて、自治体や企業、地域団体などの役割や連携のあり方を明らかにします。

*6 リンクワーカー：支援を必要としている人を、住民の健康を支える行政や民間の地域活動やサービス(地域資源)につなぐ役割を担う人。
*7 NEXPERIENCE（ネクスペリエンス）：パートナーとの協創を通じて新しいビジネスやサービスを創出するための日立の協創方法論であり、「手法」「ツール」「空間」として体系化したもの。
*8 IMM：Impact Measurement and Management の略。事業や活動が生み出す社会・環境への影響(インパクト)を測定・評価し、その成果を高めるために事業改善や意思決定をする考え方。

商標注記

NEXPERIENCE は、株式会社日立製作所の日本における登録商標です。
MIRAMED は、国立大学法人東京大学の登録商標です。
その他記載の会社名、製品名などは、それぞれの会社の商標もしくは登録商標です。

お問い合わせ先

・本事業についてのお問い合わせ先
株式会社 日立製作所 公共システム営業統括本部　カスタマ・リレーションズセンタ
https://www8.hitachi.co.jp/inquiry/it/p-channel/general/form_input.jsp?q=toi101

・健康支援サービス(MIRAMED)についてのお問い合わせ先
株式会社 日立システムズ　産業・流通事業企画本部　ヘルスケア事業推進センタ
https://www.hitachi-systems.com/form/healthcare/contact.html

以上